

テーマ 新規学卒者はスキルアップを求めている。

～結婚へのホップステップジャンプ～

| チーム名：A-Girls | |
|--------------|--------------------------------------|
| I D 番 号 | SL401002 |
| 学 校 名 | 福井県立金津高等学校 |
| チームリーダー | 黒川奈生（3年） |
| メ ン バ ー | 内田淳実（3年）藤田亜里（3年） 山口桃代（2年）西端 悠（2年） |
| 指 導 教 諭 | 伊東輝晃先生 |

| 区 分 | 500万円の投資銘柄名（銘柄コード：市場名） | 投資額 |
|------|--------------------------|-----------|
| 人材派遣 | パソナ（4332：東証1部） | 743,000 |
| | インテリジェンス（4757：JASDAQ） | 630,000 |
| | エン・ジャパン（4849：大証ヘラクレス） | 316,000 |
| | フジスタッフ（4721：JASDAQ） | 147,950 |
| 資格教育 | ベネッセ・コーポレーション（9783：東証1部） | 492,660 |
| | TAC（4319：東証2部） | 148,365 |
| | 早稲田アカデミー（4718：JASDAQ） | 148,350 |
| | 栄光（9789：東証2部） | 147,965 |
| 冠婚葬祭 | モック（2363：東証マザーズ） | 845,000 |
| | ワタベウェディング（4696：東証2部） | 247,050 |
| | シャディ（8048：東証1部） | 197,494 |
| | さが美（8201：東証1部） | 98,952 |
| 総 合 | キャンドウ（2698：東証2部） | 633,000 |
| 合 計 | | 4,795,786 |

1 はじめに～自己紹介～

私たちの福井県立金津高等学校は、1学年が普通科6クラスと情報処理科1クラス経理科1クラスの、創立21年目を迎えたばかりの若い高校です。福井県北部にあって、広大で緑豊かな田園地帯に囲まれ、東尋坊や吉崎御坊や芦原温泉といった観光地も近くに点在しています。また、本校では1996年度から総合的な学習をIPT(Intellectual Power Training)と名づけて導入し、調査内容を小論文作成やディベートやプレゼンテーション活動などで表現する取組みを行っています。私たちは情報処理科3年3名と経理科2年2名のチーム編成で、このIPT活動を通じてSTOCKリーグに参加することにしました。

2 テーマ設定理由

今年度のテーマを「新規学卒者はスキルアップを求めている」と設定したのは、夏休み以降の就職戦線に異常ありと感じて、スキルアップの必要性を訴えたいと思ったからです。

本校経理・情報処理科では卒業予定者のうち4人に1人が就職希望者で、幸いにも求人倍率は2.0倍であり県内平均の0.8倍(全国平均0.76倍)^aを大きく上回っています。地元中学から本校が高く支持されてきたのは、こうした売り手市場のお陰だと思えます。^bしかし、女子に人気のある事務職の求人は年々減少していて、雇用条件の厳しいものもあります。またハローワークの調査によれば、企業が即戦力を求める傾向が強まる中で、教育や指導に時間がかかる新規学卒者の採用に迷いがあること、また採用が半年先であるため現段階では求人を決めかねていると回答した事業所も多いそうです^c。そのため、従来なら採用試験解禁の9月中旬から10月中旬には採用内定通知を手に行っている生徒が大半でしたが、近年とりわけ今年度は10月を過ぎてもまだまだ就職戦線が続いていました。採用試験の同時複数受験が認められるようにはなったのですが、依然厳しいようです。

さらに、採用がほぼ約束される学校指定を原則認めないとのハローワークの指導により、採用試験は全くの能力主義となっています。このため高い資質を持ちながらも自己PRの苦手な生徒は、1回だけの面接などでは評価されにくく苦戦を余儀なくされる者も出てきました。企業の求める即戦力に対応するため、マナー教育を含めて商業系のスキルが習得できるよう指導を受けています。しかし、経験が浅い新規学卒者は即戦力とならないとの評価は予想外に定着しているようです。

こうした背景の中、私たちは新規学卒者の味方になってくれる企業を探していこうと思うようになりました。社会貢献度の高い企業に投資しようという活動があるように^d、私たちも新規学卒者を支援してくれる企業をもっと応援したいと考えたのです。

3 研究内容

3-1 新規学卒者はスキルアップを求めている。

(1)資格取得は学習歴社会でこそ評価される。[第1ステップ:18才まで]

私たちは授業と連動して各種資格検定^eの取得を目指しています。それには、2つの理由があります。1つ目は、一定の到達度や能力の段階に応じて受験でき、それを資格として証明してもらうことで、達成感を持てるからです。定員どおり合格させる仕組みの入学・

採用試験に対して、一定の到達度や能力によって合否を決める仕組みの資格検定は公平感があって取り組みやすいことも魅力に感じます。2つ目は、目指す進路実現に向けた自己PRになるからです。推薦入試やAO入試で進学を目指すとき、調査書や自己推薦書に入賞歴や取得資格を記載できるのは、まさに差別化を図る自己PRに他なりません。前者のスクリーニング機能よりも後者のスクリーニング機能^fは学歴社会ではより有効とされてきました。^gしかし、私たちに言わせれば、学歴社会でなく学習歴社会^hとなった今日でこそよりいっそう有効なのです。履歴書への記載や面接での自己PRの際に、相当重要な要素になっていると考えるからです。

(2) 高卒は短大専門学校卒に対抗できるか。[第2ステップ:18~20才]

私たち新規学卒者にとって何より必要なのは、即戦力あるいは短期的に見て企業にとって利益になるとの評価を受けることです。高校で資格検定取得を目指しているのは、そのための第1ステップに過ぎません。では、入社後の第2ステップは何を目指すべきでしょうか。新人研修がこれにあたるのではないのでしょうか。学卒から結婚出産育児までの期間が長いほど、経営者側にとって企業への寄与度は本来高いはずです。そこで、入社後の研修を実施してもらえれば、事務職などで競合する短大専門学校卒の人達に十分対抗できると考えています。18~20才までの間にスキルアップを支援してくれる企業は、私たちにとって大きな励みになるのです。

しかし、不利な面がないわけではありません。それは雇用のミスマッチが原因だといわれる早期離職が多いことです。全国的には高校卒業後1年以内に3割、3年以内に5割が離職しているといわれています。本校卒業生への聞き込み調査によれば、社内の人間関係を挙げる回答が残念ながら過半数を占めています。いずれにしても、早期離職は企業の新規学卒者採用を迷わせる大きな障害となるのは事実でしょう。私たちの学校でも、求人票の内容だけでなく実際に自分の目で確認するために、個人単位で求人応募前の企業見学をしています。また、2年生への短期企業研修(ジュニアインターンシップ)やマナー講習会も実施しています。今年度は研修先選定にあたり生徒の希望を最大限優先してもらい、食品スーパー、ホームセンター、幼保・小学校、子育て支援センター・児童館、図書館、健老施設、ハローワーク、税務署、消防署、病院、歯科医院、動物病院、美容院、酒小売店、花屋、スイミングセンター、旅行代理店、印刷製本業者、繊維メーカー、コンピュータソフト開発会社など多くの事業所で受け入れて頂きました。こうした活動から職業意識を身につけ、同時に、企業の新規学卒者採用意欲を高めてもらおうとの狙いです。

平成16年度予算の財務省原案に日本版デュアルシステムⁱも盛り込まれているようです。学生の就業意識の形成を図るため、学業と企業実習を並行して実施することはきわめて意義深いものがあり、私たちも大いに期待しています。

(3) 寿退社をしなくてよいためには。[第3ステップ:20才~結婚出産まで]

入社後の研修は期間の長短にこそ差があるが、ほとんどの企業が実施しています。私たちが注目したいのは第3ステップの研修です。すなわち、パートや長期アルバイトにも力

を注いで欲しいのです。

私たちはOA化の進展につれて事務職から遠ざけられ、結婚や出産育児の機会にはフルタイムの雇用形態を継続することが困難となります。そのため、日経連のいう複線式の雇用形態という枠組みの中で、相対的に不利な待遇を余儀なくされがちです。また、労働者派遣法の改正が2004年3月から施工され、派遣労働の上限期間が1年から3年になり、今後は製造業務もその対象となりました。こうした動きは私たちにとって逆風となり、今後ますます正社員の領域が狭くなっていくと思われます。

平成9年度版国民生活白書の調査によれば、短大卒女子事務職の場合、出産育児による就業中断の後で再就職すると、中断のないときに比べて賃金損失額は26.8%にも及ぶそうです。一方、看護師などの女性専門職の場合、中断のないときに比べて16.3%の損失で済むそうです。¹職業資格や公的機関の資格検定取得は、この差を縮小させるのではないかと私たちは考えます。

今こそ、高卒女子に代表される新規学卒者の人生設計を考えるときではないでしょうか。高校卒業後に進学すべきか就職すべきかは、経済合理性だけでなく生き方の問題でもあります。とはいえ、こうした生涯獲得賃金の損失格差は決して見過ごす訳にはいきません。結婚や出産育児の機会にも就業中断を実質的に避けてパートタイム雇用を選択でき、育児期間後にフルタイムとパートタイムの選択ができるようになるためには、それに見合うだけのスキルを持っていることが求められるでしょう。そしてそのスキルは、できるだけ結婚出産までのうちに修得しておきたいのです。しかも自分自身による自己啓発^kではなく、より効率良くスキルアップを実現するためには企業による支援を伴う研修システムが確立されるよう、私たちは望んでいます。

以上の理由から、「新規学卒者はスキルアップを求めている」と強調しているのです。

3 - 2 幸せな結婚生活を送るために

NHK放送文化研究所の調査によれば、広い年齢層で、母親が働いていてもしっかりした母子関係が作れると考えている。つまり、働く女性を受け入れたいとの意識が広がっていて、仕事と結婚子育ての両立を支援したいと広い年齢層が考えているようです。¹

福井県の場合は、持ち家率75.2%（全国5位）、延べ床面積137㎡（全国2位）^mで一般世帯の平均人員も3.14人（全国2位）と高い。豊かさ指標は連続全国1位であり、ⁿ住みやすく働きやすい環境にあって、共稼ぎ世帯割合も42.6%（全国2位）と高くなれるのです。^oまた、冠婚葬祭費用とくに結婚費用は北陸東海地方は多く、家柄への見栄や財産分与の意味があるにしても、共稼ぎせざるを得なくなるほどの支出になるのでは本末転倒ではないでしょうか。福井県は持ち家の62.8%が築18年以上である（全国は53.2%）^pためリフォームのニーズも高いのです。それが親孝行や子育てや自己啓発のための費用へ回せるようになると思うからです。私たちはつつましかで、暖かく、披露宴や新婚旅行が終わっても日常生活にすんなりと移行できるような結婚イベントでありたいと強く願っています。そんな結婚イベントを提案してくれる企業の進出を支持したいと考えます。

また、働きながら子育てのできる企業を積極的に応援したいと考えています。

3 - 3 銘柄選択にあたって

私たちは投資する銘柄選択にあたって、次の点に注目しました。

- 1) 人材派遣会社は高いスキルを維持するよう努めるであろう。
- 2) 被用者側は、就業中断や安易な転職で不利にならないようスキルアップの意欲は高い。とりわけ契約社員やパートタイムの場合、それは死活問題であろう。
- 3) スキルアップは必ずしも自己啓発や企業内研修でのみ行われるわけではない。少子化を背景に塾や予備校などの教育産業が参入してくるはずであろう。
- 4) 結婚出産育児はほぼ必ずやってくるが、働く女性は広く支持されるだろう。
- 5) 住みやすい北陸地方は冠婚葬祭費用が全国平均を大幅に上回っていたが、核家族化や価値観の多様化により今後は質をより求めるようになるであろう。

3 - 4 具体的な銘柄選定について(企業への提案)

A 人材派遣関連

今後も、高いスキルを持った人材派遣を継続するには、教育関連企業との業務提携を考えてはどうでしょうか。

1) パソナ (4332 : 東証1部)

製造ライン向け請負・人材派遣を行うパソナでは、請負受注した工場内で管理者が労務管理や製品管理やラインのマニュアル作りも担当します。こうした手法で、長期間の雇用が可能なライン請負でシェア拡大を目指しています。また、2004年3月から改正労働者派遣法が施行されて、製造ラインへの派遣が解禁となります。しかし当面3年間は派遣期間が最大1年に限られるため、長期安定的な労働力を求める製造ラインは派遣ではなく請負の需要の方が多くなると判断しているようです。⁹私はその信頼性の高い請負手法を支持し、投資します。[担当：藤田]

2) インテリジェンス (4757 : JASDAQ)

人材総合サービスのインテリジェンスは人材紹介で営業を強化し、映画のエキストラなど人気職種を拡充するなど差別化に努めています。カウンセリング技術向上や受入れ先開拓を強化し、アルバイト求人サイト運営も軌道に乗って広告掲載料やシステム貸出料の増収につながりました。¹⁰また、製造請負サービスでは、組立から出荷工程までの製造ラインを一括請負し、生産コスト削減や製造ライン最適化は実効をあげています。今後は社名のとおり、付加価値の高い人材の養成拡充を目指して差別化を進めていけば更なる成長が見込めると思い、投資します。[担当：藤田]

3) エン・ジャパン (4849 : 大証ヘラクレス)

ネット転職情報のエン・ジャパンは、人材の流動化が盛んな状況において、インターネットを利用した求人転職情報サービス事業を展開しています。社会人の就職情報、転職コンサルタント及び派遣の仕事情報3つの求人サイトを運営し、求人企業(クライアント)と求職者(ユーザー)との最適なマッチングに努めています。広告掲載料を業界10社よ

りも安く設定して、現在 63 万人の会員数も増加しています。シェア拡大も十分予想されると判断し、投資します。[担当：藤田]

4) フジスタッフ (4721: JASDAQ)

フジスタッフは、一般事務は勿論、専門分野に特化したスペシャリストの派遣においても高い評価を得ていて、男性派遣や中高年派遣に関して業界一の実績があります。幅広い分野で高スキルで即戦力となる人材を提供でき、専門分野に特化できているので、今後の進展も望めると判断して投資します。[担当：藤田]

B 資格教育関連

少子化につれて、対象となる年齢層の拡大が必須となると考えます。法人企業への教育訓練事業に参入のチャンスがあると思います。

5) ベネッセ・コーポレーション (9783: 東証1部)

幼児対象の「こどもちゃれんじ」事業や小中高生対象の通信教育講座「進研ゼミ」などを中心に、学校内外への教育支援を行っています。学習塾事業にも参入しているが、少子化にあって売上げの約8割を教育事業が占め続けられるのでしょうか。そこで、例えば主婦層を対象とした教養講座「もう1度ちゃれんじ」や、資格取得を目標とした教育にも力を入れるなどの事業を提案します。[担当：内田]

6) T A C (4319: 東証2部)

T A Cの資格検定問題集の丁寧でわかりやすい記述や、検定問題の的中率の高さに私はとても驚きました。また、HPによれば、法律・会計・情報処理などのスペシャリスト育成に加えて、大学内セミナーやコーポレート・ユニバーシティ(企業内大学)事業にも進出しているようです。さらに、ロースクール経営などの事業「ATTACK」や、企業の昇進登用制度自体を受託する事業「TACKLE」の導入を提案します。[担当：黒川]

7) 早稲田アカデミー (4718: JASDAQ)

生徒数の大幅減少により負け組となる学習塾が多い中、早稲田アカデミーは売上増加率が上場学習塾21社の中で1です。小・中・高校生対象の進学塾経営、各種模擬試験の企画運営、大学への出張講義などの事業を展開しています。また、新たに個別指導専門教室を開校したり、週末に研修施設を開設したりという意欲を支持します。[担当：内田]

8) 栄光 (9789: 東証2部)

栄光は教材販売や学校への教員派遣や紹介事業にも取り組んでいます。こうした前向きな活動内容から、児童生徒だけでなく新人へのオフィスマナー教育や社員研修事業にも参入できると考え、投資します。[担当：黒川]

C 冠婚葬祭関連

仲人なしの披露宴やハウスウェディングなど、従来のブライダルのあり方が問われています。ニーズをつかみ、個性豊かな演出を提案できる企業が求められています。

9) モック (2363: 東証マザーズ)

名古屋市に本社を構えるモックは、結婚から新生活までをサポートする幅広い事業を手

掛けており、企業の忘年会などの予約代行や、結婚式に関わるギフト関連からインテリア販売までの一貫したサービスで業績を拡大させています。オリジナルで質の高いサービスを展開して、事業拡大が望めると思い投資します。[担当：西端]

10) ワタベウェディング (4696：東証2部)

ワタベウェディングは国内外約100拠点におよぶハード開発から、感動演出型の結婚式(ソフトウェア)の提供及びブライダルコーディネーターの育成(ヒューマンウェア)に至るまで行える「世界最高のブライダル企業」を目指しています。海外挙式は婚姻届出組数の5%を超え、今後とも増加傾向にあります。海外9カ国17店舗の強みを活かし、更なる成長が見込まれます。挙式費用の平均16.8万円¹⁾に対し、私の憧れである海外挙式は約20万円の上乗せで提供できるようです。新婚旅行と家族旅行を考えたとき、決して高くはないでしょう。[担当：山口]

11) シャディ (8048：東証1部)

「AS YOU LIKE」のCMを見る度、カタログの中に本当に欲しい物があるのか私は疑問に思っていました。カタログの記述によれば、掲載商品は人気に応じて変えているそうです。しかし、贈る側の希望は必ずしも叶えられていないのではないのでしょうか。

そこで私は提案します。新郎新婦がそこから選択して作った商品カタログを招待状に同封するのです。これこそ究極の「AS YOU & I LIKE」となり、より個性的な披露宴の演出ができると思います。[担当：山口]

12) さが美 (8201：東証1部)

商品企画から製造販売までの垂直統合により、さが美は70%が自社商品だそうです。独自の流通ルートを構築し、専門店を複合的に展開している強みもあります。

しかし、和服離れ²⁾を止めることが至上命題です。そこで提案します。着付け検定を家政科のある高等学校に創設させて取得を促します。着付けができれば着物人口も増加するのではないのでしょうか。インターネットによる呉服レンタルや、着付け券つきの呉服販売なども効果があると思われます。若者への和服ブームが来ると信じます。[担当：内田]

D 総合

仕事と結婚育児を両立できるとともに、スキルを生かせる活力ある職場は、コンビニとワンコインショップの間にあると思われます。

13) キャンドゥ (2698：東証2部)

取扱商品2万点のうち、国内外メーカーに製造依頼したカメラなどの独自商品が30%を占めています。また、ナショナルブランドによる加工食品は、消費者への信頼度を高め、客単価増加につながっています。

キャンドゥでは、パートやアルバイトへの開店前教育がなされ、実績や適性により店長・仕入れ担当へのキャリアアップも可能だそうです。ストックオプション・店長への報酬金によるインセンティブの付与、ワークシェアリングの充実など働く女性にとって働き甲斐のある職場ではないのでしょうか。

書籍・酒類・医薬品・銀行端末・証明写真・チケット販売などコンビニエンスストアやドラッグストアの成功を参考にして、理美容や着付けなどには参入できないでしょうか。従業員のスキルアップをすれば対応できるのではと思います。大きな期待を込めて投資したいと思います。[担当：A - G i r l s]

4 STOCKリーグで学んだこと

12月10日現在13銘柄のうち7銘柄が下落して900位台と低迷していた順位も、株式分割した銘柄を中心に株価が値上がりして、1月14日現在4位へと大幅躍進を遂げています。このような大きな株価変動を経験し、期待に胸が膨らんでいます。

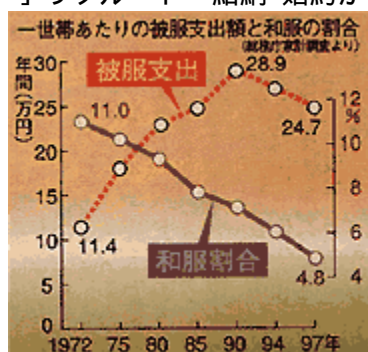
100万円投資の体験学習ではデイトレーダーを疑似体験し、投機の現実に触れることができたと思います。500万円投資のポートフォリオ学習では、投資方針がもっとも重要だと考え、地道な資料収集から始めました。企業に提案できるレポートを作成したいとの思いを、最後まで持てたので良かったと思っています。

また、冠婚葬祭のうち、弔事を担当する上場企業が見つからなかったのは意外でした。高齢社会にもかかわらず、宗教その他の理由でチェーン展開できないため、事業規模の拡大ができないという制約があるからではないかと思われれます。卒業後の進路や幸せについての価値観が違う仲間と、こうした1つのテーマをめぐって長時間話し合っ、自分の考えがより一層深まっていくのが実感できました。私たちは、日本の経済活動を支えていく若者の1人として、これからも経済の変化を見続けていくつもりです。

最後に、資料収集や分析に適切な助言をしてくれた三国税務署や福井県立大学地域経済研究所の方々、指導して下さった伊東先生に感謝し、今回選んだ企業をしっかりと応援していきたいと考えています。

参考資料

- ^a 厚生労働省「平成 16 年 3 月高校・中学新卒者の就職内定状況（平成 15 年 9 月末現在）について」
- ^b 福井県立金津高等学校商業総括部統計資料 12 月末の求人倍率は 3.0 倍である。
- ^c 三国公共職業安定所編「平成 16 年 3 月新規高等学校学卒者就職対策連絡会議資料」
- ^d 環境省「社会的責任投資に関する日米英 3 か国比較調査報告書 - 我が国における社会的責任投資の発展に向けて - 」
- ^e 全国商業高等学校協会主催検定には簿記・情報処理・文書処理・珠算電卓・英語・商業経済検定 1～3 級などがあり、学習到達度に応じて取得を目指している。経済産業省主催情報処理技術者試験や日本商工会議所主催検定などのより知名度のある高度資格の取得も、意欲とスキル次第で取得している。
- ^f 経済企画庁「平成 9 年度国民生活選好度調査」p61
- ^g 荒井一博著「教育の経済学 - 大学進学行動の分析」
- ^h 文部科学省初等中等教育局教科調査官 吉野弘一講演資料「21 世紀の商業教育」
- ⁱ 日本経済新聞 2003.12.25 厚生労働省は年 4 万人の訓練を計画し、実習受入れ企業に 15 万円の準備費用などの助成金を支給する予定である。
- ^j 経済企画庁国民生活局「平成 9 年度版図で見る生活白書」p24
- ^k 福井新聞 2004.1.10 「福井県地域労使就職支援機構座談会」連合福井会長談話
- ^l NHK 放送文化研究所「意識の変化に見る少子化の構図～家庭と男女の役割に関する調査から～」2003.3
- ^m 総務省統計局「平成 15 年住宅土地統計調査」
- ⁿ 経済企画庁国民生活局「新国民生活指標（平成 9～11 年版）」
- ^o 総務省統計局「平成 12 年国勢調査」
- ^p 総務省統計局「平成 10 年住宅土地統計調査」、福井新聞 2004.1.15
- ^q 日本経済新聞 2003.12.22
- ^r 日本経済新聞 2003.11.7
- ^s 日本経済新聞 2003.12.17
- ^t ワタベウエディング「第 40 期中間事業報告書」
- ^u 結婚情報誌「ゼクシー」リクルート『結納・婚約から新婚旅行までの費用』



- ^v 京都新聞 1998.6.15